

福井県労働状況調査

平成21年度実施分（平成21年7月～平成22年3月）の平均結果

平成22年 10月1日
福井県 政策統計課

結果の概要

概要表

1. 就業者

- ・福井県の労働力人口は442.6千人である。
- ・福井県の就業者数は428.0千人である。
- ・福井県の就業率は61.9%で、15～64歳の就業率は77.3%である。
- ・就業者を産業別にみると21.6%が製造業、13.5%が「卸売業、小売業」である。
- ・福井県の雇用者数は351.2千人である。

2. 完全失業者

- ・福井県の完全失業者は14.6千人である。
- ・完全失業者のうち9.5千人（65.1%）が男性で、5.0千人（34.2%）が女性である。
- ・求職理由別にみると、勤め先都合による失業者が4.9千人で33.6%、次いで自己都合が3.6千人で24.7%を占める。

3. 完全失業率

- ・福井県の完全失業率は、3.3%である。
- ・男性の完全失業率は3.9%、女性の失業率は2.5%と女性の完全失業率の割合が1.4ポイント低い。

原数値	当期 (千人)	構成比 (%)
15歳以上人口	691.3	100.0
労働力人口	442.6	64.0
非労働力人口	248.0	35.9
就業者	428.0	100.0
雇用者	351.2	82.1
自営業主・家族従業者	68.5	16.0
農林漁業	18.3	4.3
建設業	41.3	9.6
製造業	92.4	21.6
情報通信業	8.4	2.0
運輸業、郵便業	16.3	3.8
卸売業、小売業	57.9	13.5
学術研究、専門・技術サービス業	10.1	2.4
宿泊業、飲食サービス業	24.0	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	17.9	4.2
教育、学習支援業	19.4	4.5
医療、福祉	44.7	10.4
サービス業（他に分類されないもの）	24.5	5.7
就業率 (%)	61.9	
うち15～64歳	77.3	
完全失業者	14.6	100.0
男	9.5	65.1
女	5.0	34.2
定年等	2.4	16.4
求職理由	4.9	33.6
勤め先都合	4.9	33.6
自己都合	3.6	24.7
学卒未就職	0.5	3.4
別に新たに収入が必要	1.6	11.0
その他	1.5	10.3
完全失業率 (%)	3.3	
男	3.9	
女	2.5	

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合せたもの。

【利用上の注意】

- ※ 値は、平成21年度実施の「福井県労働状況調査」の各月（平成21年7月～平成22年3月）の結果（原数値）の平均。平均に使用している各月の結果は、各月の調査対象世帯のデータの集計であり、平成21年9月から公表している各月結果ではない。（福井県労働状況調査は平成21年7月から調査を開始し、同年9月から公表対象月と前月、前々月の計3か月の平均である「3か月後方移動平均」による各月結果を公表している。）
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 「週間就業時間」は、調査期間（各月月末1週間、ただし、12月および3月は20～26日）における就業時間である。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。

【就業者の動向】

1. 労働力人口、労働力人口比率

- 県内の労働力人口は442.6千人、県内の非労働力人口は248.0千人である。
また、男女別の労働力人口は、男性242.9千人（労働力人口全体の54.9%）、女性199.7千人（同45.1%）である。
男女別の非労働力人口は、男性87.2千人（非労働力人口全体の35.2%）、女性160.8千人（同64.8%）である。
- 県内の労働力人口比率は64.0%である。
また、男女別の労働力人口比率は、男性73.5%、女性55.3%である。
- 年齢階級の労働力人口をみると、35歳から44歳の層が96.0千人（労働力人口全体の21.7%）で最も多い。
また、男女別にみると、男性は35歳から44歳の層および55歳から64歳の層が51.6千人（男性労働力人口全体の21.2%）、女性は35歳から44歳の層が44.4千人（女性労働力人口の22.2%）で最も多い。
- 年齢階級の労働力人口比率をみると、45歳から54歳の層が92.3%で最も高い。
また、男女別にみると、男性は25歳から34歳の層が98.4%、女性は45歳から54歳の層が86.5%で最も高い。

表1 労働力人口、労働力人口比率

平成21年7月～平成22年3月平均		実数（千人）								
		男女計（構成比%）			男（構成比%）			女（構成比%）		
15歳以上人口		691.3	(100.0)		330.6	(47.8)		360.8	(52.2)	
労働力人口		442.6	(100.0)		242.9	(54.9)		199.7	(45.1)	
非労働力人口		248.0	(100.0)		87.2	(35.2)		160.8	(64.8)	
労働力人口（再掲）		男女計	構成比（%）	労働力人口比率	男	構成比（%）	労働力人口比率	女	構成比（%）	労働力人口比率
		442.6		64.0	242.9		73.5	199.7		55.3
年齢階級別	15歳～24歳	34.5	7.8	42.9	17.4	7.2	42.1	17.1	8.6	43.5
	25歳～34歳	79.4	17.9	90.6	43.8	18.0	98.4	35.6	17.8	82.8
	35歳～44歳	96.0	21.7	91.8	51.6	21.2	98.1	44.4	22.2	85.2
	45歳～54歳	92.7	20.9	92.3	49.1	20.2	98.2	43.6	21.8	86.5
	55歳～64歳	90.6	20.5	76.7	51.6	21.2	87.8	38.9	19.5	65.6
	65歳以上	49.3	11.1	24.6	29.3	12.1	35.1	20.1	10.1	17.2

2. 従業上の地位・産業別就業状況

- 県内の就業者は428.0千人で、男女別にみると、男性は233.3千人（就業者全体の54.5%）で、女性は194.7千人（同45.5%）である。
- 県内の就業者のうち雇用者は351.2千人、就業者全体に占める割合は82.1%である。
- 県内の就業者のうち自営業主および家族従業者は68.5千人で、就業者全体に占める割合は16.0%である。
- 産業別に就業者をみると、「製造業」が92.4千人（就業者全体の21.6%）で最も多い。
また、男女別にみると、男性は「製造業」が53.9千人（男性就業者全体の23.1%）で最も多く、次いで「建設業」が35.0千人（同15.0%）となっており、女性は「製造業」38.5千人（女性就業者全体の19.8%）が最も多く、次いで「医療、福祉」が36.2千人（同18.6%）となっている。

表2 従業上の地位・産業別就業者数

平成21年7月～平成22年3月平均		実数（千人）					
		男女計		男（男女比%）		女（男女比%）	
就業者		428.0		233.3	(54.5)	194.7	(45.5)
		男女計	構成比（%）	男	構成比（%）	女	構成比（%）
従業地位	自営業主、家族従業者	68.5	16.0	41.1	17.6	27.4	14.1
上位	雇用者	351.2	82.1	189.3	81.1	161.8	83.1
	（うち常雇）	303.6	70.9	172.8	74.1	130.9	67.2
産業別就業者	農林漁業	18.3	4.3	11.5	4.9	6.8	3.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.7	0.2	0.6	0.3	0.1	0.1
	建設業	41.3	9.6	35.0	15.0	6.3	3.2
	製造業	92.4	21.6	53.9	23.1	38.5	19.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.5	2.0	7.2	3.1	1.3	0.7
	情報通信業	8.4	2.0	5.8	2.5	2.6	1.3
	運輸業、郵便業	16.3	3.8	13.7	5.9	2.6	1.3
	卸売業、小売業	57.9	13.5	28.5	12.2	29.3	15.0
	金融業、保険業	10.5	2.5	4.8	2.1	5.7	2.9
	不動産業、物品賃貸業	3.1	0.7	1.8	0.8	1.3	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	10.1	2.4	6.1	2.6	4.1	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	24.0	5.6	8.5	3.6	15.5	8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17.9	4.2	7.2	3.1	10.7	5.5
	教育、学習支援業	19.4	4.5	7.9	3.4	11.4	5.9
	医療、福祉	44.7	10.4	8.5	3.6	36.2	18.6
	複合サービス事業	7.2	1.7	4.8	2.1	2.3	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	24.5	5.7	13.2	5.7	11.3	5.8	
公務（他に分類されるものを除く）	18.9	4.4	12.4	5.3	6.5	3.3	

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合わせたもの。

3. 週間就業時間

○週間就業時間が49時間以上の県内の従業者数は90.4千人で、構成比^{*}で見ると21.8%となっている。

表3 男女別週間就業時間

平成21年 7月～		福井県 (千人)		
平成22年3月平均		1～35 時間未満	35時間以上	うち49時 間以上
男		37.0	189.8	67.3
女		70.4	118.3	23.1
計		107.4	308.1	90.4
構成比		25.8	74.2	21.8

※構成比は、週間就業時間が「1～35時間未満」「35時間以上」の従業者の合計に占める割合を示す。

【完全失業者の動向】

完全失業者数・完全失業率

○県内の完全失業者数は、14.6千人、完全失業率は3.3%である。

○男性の完全失業者数は9.5千人で完全失業率は3.9%、女性の完全失業者数は5.0千人で完全失業率は2.5%である。

○完全失業者数を年齢階級別にみると、55歳から64歳の年齢層が3.7千人と最も多く、次いで25歳から34歳の層が2.8千人となっている。

また、男女別にみると、男性は55歳から64歳の層が2.8千人と最も多く、次いで25歳から34歳の層が1.8千人となっており、女性は25歳から34歳の層が1.1千人と最も多く、次いで35歳から44歳の層が1.0千人となっている。

○完全失業率を年齢階級別にみると、15歳から24歳の年齢層が4.9%と最も高く、次いで55歳から64歳の層が4.1%となっている。

また、男女別にみると、男性は55歳から64歳の層が5.4%と最も多く、次いで15歳から24歳の層が4.6%となっており、女性は15歳から24歳の層が5.3%と最も高く、次いで25歳から34歳の層が3.1%となっている。

○完全失業者を求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が4.9千人（完全失業者全体の33.6%）と最も多く、次いで自分や家族の都合が3.6千人（同24.7%）となっている。

また、男女別にみると、男性は勤め先や事業の都合が3.4千人（男性の完全失業者全体の35.8%）と最も多く、次いで自分や家族の都合が2.1千人（同22.1%）となっており、女性は勤め先や事業の都合、自分や家族の都合がともに1.5千人（女性の完全失業者数の30.0%）となっている。

表4 完全失業者、完全失業率の状況

平成21年7月～平成22年3月平均		男女計			男			女		
		実数(千人)	失業率(%)	構成比(%)	実数(千人)	失業率(%)	構成比(%)	実数(千人)	失業率(%)	構成比(%)
		14.6	3.3	100.0	9.5	3.9	65.1	5.0	2.5	34.2
年齢階級別	15歳～24歳	1.7	4.9	11.6	0.8	4.6	8.4	0.9	5.3	18.0
	25歳～34歳	2.8	3.5	19.2	1.8	4.1	18.9	1.1	3.1	22.0
	35歳～44歳	2.7	2.8	18.5	1.6	3.1	16.8	1.0	2.3	20.0
	45歳～54歳	2.2	2.4	15.1	1.6	3.3	16.8	0.7	1.6	14.0
	55歳～64歳	3.7	4.1	25.3	2.8	5.4	29.5	0.9	2.3	18.0
	65歳以上	1.4	2.8	9.6	1.1	3.8	11.6	0.3	1.5	6.0
求職理由別	定年または雇用契約の満了	2.4		16.4	1.8		18.9	0.6		11.8
	勤め先や事業の都合	4.9		33.6	3.4		35.8	1.5		30.0
	自分や家族の都合	3.6		24.7	2.1		22.1	1.5		30.0
	学校を卒業したから	0.5		3.4	0.3		3.2	0.2		4.0
	収入を得る必要が生じたから	1.6		11.0	0.7		4.8	0.9		18.0
	その他	1.5		10.3	1.0		10.5	0.4		8.0

完全失業率：完全失業者／労働力人口

※以下は、「福井県労働状況調査」による県調査分のみを集計結果であるため、総務省労働力調査分を含めた1～3ページまでの集計結果と一致しません。

【雇用形態】

1. 正規、非正規の職員・従業員数

○県内の雇用者（会社などの役員を除く）を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員が228.4千人（雇用者全体の69.6%）、非正規の職員・従業員が99.7千人（同30.4%）となっている。

○雇用形態を男女別にみると、男性は正規の職員・従業員が145.9千人（男性雇用者全体の83.0%）、非正規の職員・従業員が29.9千人（同17.0%）、女性は正規の職員・従業員が82.5千人（女性雇用者全体の54.2%）、非正規の職員・従業員が69.8千人（同45.8%）となっている。

○雇用形態を年齢階級別にみると、25歳から34歳の年齢層では正規の職員・従業員の割合が76.7%と、ほかの年齢層に比べて高く、65歳以上の年齢層では非正規の職員・従業員の割合が73.4%と高くなっている。

表4 正規、非正規の職員・従業員数

雇用者（会社などの役員を除く） （構成比%）		実数(千人)					
		正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
雇用者（会社などの役員を除く） （構成比%）		228.4 (69.6)	99.7 (30.4)	71.8 (21.9)	5.3 (1.6)	17.5 (5.3)	5.1 (1.6)
男女別	男 （構成比%）	145.9 (83.0)	29.9 (17.0)	16.3 (9.3)	2.3 (1.3)	8.3 (4.7)	3.0 (1.7)
	女 （構成比%）	82.5 (54.2)	69.8 (45.8)	55.5 (36.4)	3.0 (2.0)	9.2 (6.0)	2.2 (1.4)
年齢階級別	15歳～24歳 （構成比%）	22.1 (68.2)	10.3 (31.8)	9.0 (27.8)	0.4 (1.2)	0.9 (2.8)	0.0 (0.0)
	25歳～34歳 （構成比%）	53.8 (76.7)	16.3 (23.3)	10.6 (15.1)	1.9 (2.7)	3.3 (4.7)	0.6 (0.9)
	35歳～44歳 （構成比%）	58.9 (76.6)	18.0 (23.4)	14.2 (18.5)	1.1 (1.4)	2.2 (2.9)	0.6 (0.8)
	45歳～54歳 （構成比%）	52.7 (74.1)	18.4 (25.9)	14.8 (20.8)	0.7 (1.0)	2.5 (3.5)	0.4 (0.6)
	55歳～64歳 （構成比%）	35.8 (61.3)	22.6 (38.7)	14.2 (24.3)	0.5 (0.9)	6.6 (11.3)	1.4 (2.4)
	65歳～ （構成比%）	5.1 (26.6)	14.1 (73.4)	9.1 (47.4)	0.8 (4.2)	2.1 (10.9)	2.1 (10.9)

2. 従事する産業

○雇用形態別雇用者数を産業別にみると、正規の職員・従業員では「製造業」が62.5千人（正規の職員・従業員全体の27.4%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が28.2千人（同12.3%）となっている。

また、非正規の職員・従業員では「製造業」が15.2千人（非正規の職員・従業員全体の15.2%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が15.1千人（同15.1%）となっている。

表5 産業別正規、非正規の職員・従業員数

雇用者（会社などの役員を除く）（再掲）		実数（千人）			
		正規の職員 ・従業員		非正規の職員 ・従業員	
		構成比（%）	構成比（%）	構成比（%）	構成比（%）
雇用者（会社などの役員を除く）（再掲）		228.4	100.0	99.7	100.0
産業別 就業者	農林漁業	1.9	0.8	2.5	2.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.8	0.4	0.2	0.2
	建設業	23.4	10.2	4.9	4.9
	製造業	62.5	27.4	15.2	15.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.2	3.6	1.4	1.4
	情報通信業	6.6	2.9	1.1	1.1
	運輸業、郵便業	11.6	5.1	3.6	3.6
	卸売業、小売業	20.8	9.1	15.1	15.1
	金融業、保険業	7.2	3.2	0.9	0.9
	不動産業、物品賃貸業	0.8	0.4	0.3	0.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5.4	2.4	1.1	1.1
	宿泊業、飲食サービス業	5.9	2.6	11.9	11.9
	生活関連サービス業、娯楽業	6.2	2.7	6.7	6.7
	教育、学習支援業	11.7	5.1	4.8	4.8
	医療、福祉	28.2	12.3	12.4	12.4
	複合サービス事業（郵便局、共同組合）	5.5	2.4	1.9	1.9
	サービス業（他に分類されないもの）	6.2	2.7	10.9	10.9
公務（他に分類されるものを除く）	14.4	6.3	4.2	4.2	

3. 週間就業時間

○週間就業時間が49時間以上の正規の職員・従業員は56.4千人（構成比[※]25.1%）となっており、他の雇用形態に比べて、週間就業時間が49時間以上の割合が高い。

表6 男女別週間就業時間

平成21年 7月～ 平成22年3月平均	正規の職員・従業員（千人）			非正規の職員・従業員（千人）											
	1～35時間未満	35時間以上	うち49時間以上	パート・アルバイト（千人）			労働者派遣事業所の派遣社員			契約社員・嘱託（千人）			その他（千人）		
	1～35時間未満	35時間以上	うち49時間以上	1～35時間未満	35時間以上	うち49時間以上	1～35時間未満	35時間以上	うち49時間以上	1～35時間未満	35時間以上	うち49時間以上	1～35時間未満	35時間以上	うち49時間以上
男	9.8	134.6	44.3	9.4	6.0	0.8	0.6	1.6	0.3	2.0	6.3	1.1	1.7	1.2	0.4
女	8.6	71.9	12.1	39.0	15.3	1.1	0.7	2.1	0.1	2.2	6.8	0.8	1.4	0.8	0.1
計	18.4	206.4	56.4	48.4	21.3	1.9	1.3	3.7	0.4	4.2	13.1	1.9	3.1	2.0	0.5
構成比	8.2	91.8	25.1	69.4	30.6	2.7	26.0	74.0	8.0	24.3	75.7	11.0	60.8	39.2	9.8

※構成比は、週間就業時間が「1～35時間未満」「35時間以上」の従業者の合計に占める割合を示す。

【若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者】

1. 若年層のパート・アルバイトおよび完全失業者の数

- 本県の「若年層のパートアルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者」（いわゆるフリーター※1）は9.9千人で、男女別にみると、男性が4.7千人、女性が5.2千人となっている。
- 就業状態別にみると、パート・アルバイトの雇用者が9.4千人、パート・アルバイトの形態の仕事を探している完全失業者が、0.5千人となっている。
- 年齢階級別にみると、20歳から24歳の年齢層が3.8千人と最も多い。
- 学歴別にみると、中学・高校卒の者が7.1千人と最も多い。
- 「若年層のパートアルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者」（いわゆるフリーター）の若年労働力人口※2に占める割合は、8.5%で、男女別にみると、男性が7.4%、女性が9.8%となっている。
- 若年層のパート・アルバイトの雇用者数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が2.4千人（若年層のパート・アルバイト全体の25.5%）で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1.7千人（同18.1%）となっている。

※1 「若年層のパート・アルバイトおよび完全失業者」は、年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち、次の①②のものとした。

- ①雇用者のうちパート・アルバイトの者
- ②完全失業者のうち、探している仕事の形態がパート・アルバイトの者

※2 15歳から34歳までの労働力人口

表7 若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者数

平成21年7月～平成22年3月平均	男女計（千人）	男（千人）	女（千人）	
若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者数	9.9	4.7	5.2	
就業状態別	パート・アルバイトの雇用者	9.4	4.4	5.0
	パート・アルバイトの形態の仕事を探している完全失業者	0.5	0.3	0.2
年齢階級別	15歳～19歳	1.2	0.8	0.5
	20歳～24歳	3.8	1.6	2.2
	25歳～29歳	2.7	1.1	1.6
	30歳～34歳	2.2	1.2	1.0
	別学歴	中学・高校卒	7.1	3.3
	短大・高専卒	1.8	0.7	1.1
	大学・大学院卒	1.1	0.7	0.4

表8 若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者の、若年労働力人口に占める割合

平成21年7月～平成22年3月平均	男女計（%）	男（%）	女（%）	
若年層のパート・アルバイトおよびその形態の仕事を探している完全失業者の、若年労働力人口に占める割合	8.5	7.4	9.8	
年齢階級別	15歳～19歳	17.4	20.5	16.7
	20歳～24歳	13.0	10.3	15.9
	25歳～29歳	7.6	5.7	9.9
	30歳～34歳	5.0	4.9	5.1

表9 産業別、若年層のパート・アルバイト雇用者数

若年層のパート・アルバイト（再掲）	実数（千人）	
	男女計	構成比（%）
	9.4	100.0
産業別就業者	農林漁業	0.3 3.2
	建設業	0.6 6.4
	製造業	1.1 11.7
	情報通信業	0.1 1.1
	運輸業、郵便業	0.2 2.1
	卸売業、小売業	2.4 25.5
	宿泊業、飲食サービス業	1.7 18.1
	生活関連サービス業、娯楽業	1.1 11.7
	教育、学習支援業	0.5 5.3
	医療、福祉	0.6 6.4
	複合サービス事業	0.1 1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	0.3 3.2
	公務（他に分類されるものを除く）	0.2 2.1

【非労働力人口】

就業希望別にみた非労働力人口

○本県の非労働力人口を就業希望の有無別にみると、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は24.0千人（非労働力人口全体の10.0%）、就職内定者は16.4千人（同6.8%）、就職非希望者は188.1千人（同78.3%）となっている。

なお、非労働力人口のうち、65歳以上の就業非希望者が136.8千人で非労働力人口全体の56.9%となっている。

○就業希望者を男女別にみると、男性が7.5千人（就業希望者全体の31.3%）、女性は16.5千人（同68.8%）となっている。

○就業希望者が求職をしなかった理由を男女別にみると、男性は「職業訓練・資格取得のため学習中」が1.4千人（男性就業希望者全体の18.7%）が最も多く、次いで「健康上の理由」が1.3千人（同17.3%）となっており、女性は「家事・育児のために仕事が続けられそうにない」が3.8千人（女性就業希望者の23.0%）で最も多く、次いで「勤務時間・賃金などが希望に合う仕事がありそうにない」が2.2千人（同13.3%）となっている。

○就業非希望者のうち15歳から64歳の層が、就業を希望しない理由をみると、「通学のため」が14.2千人（15歳から64歳の非就業希望者全体の27.6%）で最も多く、次いで「家事（育児、介護、看護以外）のため」が9.4千人（同18.3%）となっている。

表10 就業希望の有無別非労働力人口

平成21年7月～平成22年3月平均		実数（千人）					
		男女計	構成比（%）	男計	女計	男女比（%）	
						男	女
就業希望の有無別	就業希望者	24.0	10.0	82.7	157.6	34.4	65.6
	15～34歳	10.6	4.4	3.4	7.2	32.1	67.9
	35～54歳	5.7	2.4	0.6	5.1	10.5	89.5
	55歳以上	7.7	3.2	3.5	4.2	45.5	54.5
	就業内定者	16.4	6.8	8.0	8.4	48.8	51.2
	就業非希望者	188.1	78.3	62.5	125.6	33.2	66.8
	15～64歳	51.4	21.4	14.4	37.0	28.0	72.0
	65歳以上	136.8	56.9	48.2	88.6	35.2	64.8

表11 非求職理由別就業希望者数

非労働力人口のうち就業希望者(再掲)		実数（千人）					
		男女計	構成比（%）	男	構成比（%）	女	構成比（%）
求職をしなかった理由	近くに仕事がありそうにない	3.2	13.3	1.2	16.0	2.0	12.1
	自分の知識・能力に合う仕事がありそうにない	1.5	6.3	0.6	8.0	0.9	5.5
	勤務時間・賃金などが希望に合う仕事がありそうにない	2.6	10.8	0.3	4.0	2.2	13.3
	今の景気や季節では仕事がありそうにない	2.2	9.2	1.2	16.0	1.1	6.7
	家事・育児のために仕事が続けられそうにない	3.8	15.8	0.0	0.0	3.8	23.0
	健康上の理由	3.1	12.9	1.3	17.3	1.9	11.5
	職業訓練・資格取得のため学習中	3.1	12.9	1.4	18.7	1.7	10.3
	その他	3.3	13.8	1.1	14.7	2.1	12.7
	不詳	1.1	4.6	0.4	5.3	0.7	4.2

表12 非就業希望理由別就業非希望者数

非労働力人口のうち就業非希望者(再掲)		実数（千人）			
		男女計	構成比（%）	15～64歳	構成比（%）
就業を希望しない理由	育児のため	4.8	2.6	4.6	8.9
	家族の介護・看護のため	3.5	1.9	2.2	4.3
	家事（育児、介護、看護以外）のため	14.4	7.7	9.4	18.3
	通学のため	14.2	7.5	14.2	27.6
	病気・けがのため	10.8	5.7	4.6	8.9
	高齢のため	100.6	53.5	3.1	6.0
	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	0.2	0.1	0.2	0.4
	ボランティア活動に従事している	2.6	1.4	0.9	1.8
	仕事をやる自信がない	3.3	1.8	1.6	3.1
	その他	8.9	4.7	4.2	8.2
	不詳	24.8	13.2	6.3	12.3

【就業に必要なこと】

○「これから仕事につこうとする人には、何が重要だと思いますか」の問いに対する回答を、労働状況および従業上の地位別にみると、雇用者（「会社などの役員」を除く）は「知識・技能の習得」が37.9%と最も高く、次いで「コミュニケーション能力」が16.3%、「自己啓発や意識改革」が15.6%となっている。経営者（「会社などの役員」「自営業主」）では「知識・技能の習得」が41.0%と最も高く、次いで「自己啓発や意識改革」が16.6%、「コミュニケーション能力」が10.4%となっている。完全失業者では、「知識・技能の習得」が38.4%と最も高く、次いで「情報、情報、または情報を集める手段」が14.6%、「相談できる相手」が11.9%となっている。非労働力人口では「知識・技能の習得」が31.2%と最も高く、次いで「体力」が20.3%となっている。

○回答を年齢階級別にみると、すべての年齢階級において「知識・技能の習得」が最も高くなっている。

○完全失業者の回答を男女別にみると、女性の「コミュニケーション能力」および「相談できる相手」と回答している割合は男性と比べてそれぞれ3.8ポイント、3.4ポイント高くなっており、男性の「体力」と回答している割合は女性と比べて7.1ポイント高くなっている。

図1 就業状態および従業上の地位別にみた「これから仕事につこうとする人には、何が必要だと思いますか」の問いに対する回答の割合

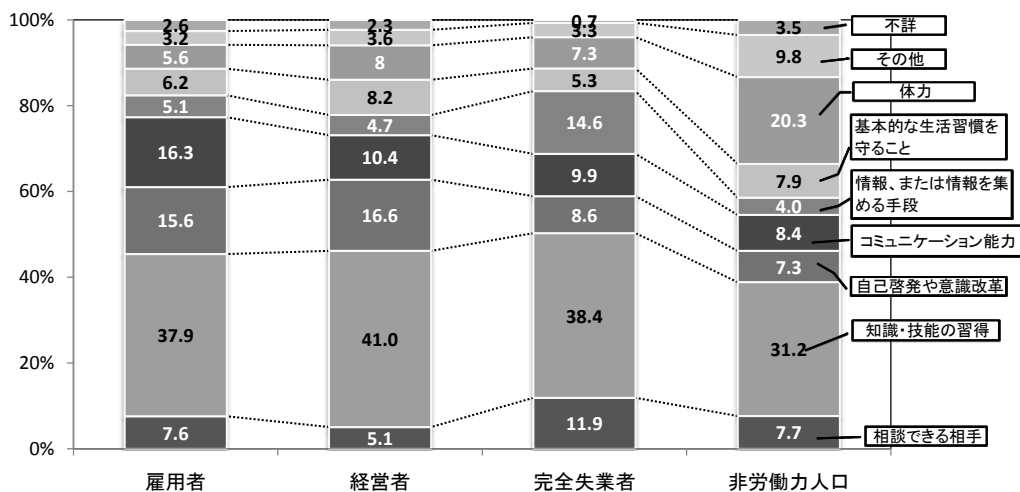


図2 年齢階級別にみた「これから仕事につこうとする人には、何が必要だと思いますか」の問いに対する回答の割合

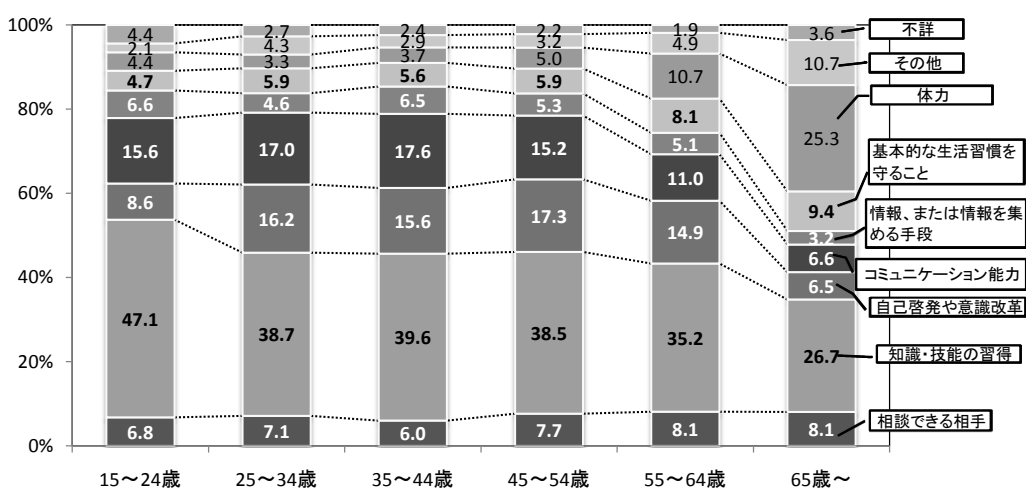


図3 男女別にみた完全失業者の「これから仕事につこうとする人には、何が必要だと思いますか」の問いに対する回答の割合

